

第4 北海道観光が将来的にめざす姿

1 北海道観光の分析

この計画策定の前提として、強み、弱み、機会、脅威を分析しました。

■ 北海道観光の強み・弱み・機会・脅威

強み	弱み
<ul style="list-style-type: none"> ・ 明瞭な四季・恵まれた自然環境 ・ 良質な食材 ・ 多様で豊かな歴史・文化（縄文・アイヌなど） ・ 豊富な体験メニュー ・ 空港民間委託、北海道新幹線（新函館北斗） ・ 新北海道スタイル ・ 住民による愛着度2年連続 No.1^{※13} 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 道内観光地間の移動時間・距離 ・ 脆弱な二次交通 ・ 欧米からのアクセス ・ 季節偏在、地域偏在 ・ オーバーツーリズム⁷ ・ ガイド等専門人材の不足
機会	脅威
<ul style="list-style-type: none"> ・ インバウンド需要の拡大（アジア圏） ・ オリンピック、ATWS 北海道／日本⁸ ・ 「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界文化遺産登録 ・ ICT や AI などの技術革新、DX⁹ ・ 最も魅力的な都道府県12年連続 No.1^{※14} ・ コロナ終息後に訪日したい地域第2位^{※15} 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自然災害・感染症 ・ 国際政治リスク ・ 為替変動リスク ・ 気候変動リスク ・ 国内旅行市場の成熟 ・ 労働人口の減少

⁷ オーバーツーリズム：特定の観光地において、訪問客の著しい増加等が、市民生活や自然環境、景観等に対する負の影響を受忍できない程度にもたらし、旅行者にとっても満足度を大幅に低下させたりするような状況。

⁸ ATWS 北海道／日本：アドベンチャートラベル・ワールドサミット・バーチャル北海道／日本の略。アドベンチャートラベルトレードアソシエーション（ATTA）が毎年1回開催する、アドベンチャートラベル関連での世界最大のイベント/商談会であり、2021年9月の北海道での開催はアジア初で、かつ初のバーチャル開催となる。

⁹ DX：デジタル・トランスフォーメーション（Digital Transformation）の略。英語では“trans-”を“X”と省略することがあるため、“DX”となる。将来の成長、競争力強化のために、新たなデジタル技術を活用して新たなビジネスモデルを創出・柔軟に改変すること。

(1) 強み

本道は明瞭な四季や全国一となる6カ所の国立公園と6カ所の国定公園を有しており、知床世界自然遺産やラムサール条約湿地をはじめ豊かで恵まれた自然環境があります。道内各地域では、この豊かで恵まれた自然環境を保全するとともに、ツーリズムや教育などに活用する取組が展開されており、5地域が「日本ジオパーク」に認定され、そのうち2地域が「ユネスコ世界ジオパーク」にも認定されているなど、全国的、世界的に高い評価を受けています。

また、縄文文化、恐竜・化石、北海道遺産・日本遺産などの歴史・文化があり、2020年7月にはアイヌの人たちの独自の歴史や文化に関する理解を深める拠点として、アイヌ文化の復興等に関するナショナルセンターである民族共生象徴空間（愛称：ウポポイ）がオープンし、2021年7月には「北海道・北東北の縄文遺跡群」が世界文化遺産に登録されるなど、北海道の豊かな自然・歴史・文化などを活用した多様な体験メニューにも恵まれています。

更に、2016年3月の新青森・新函館北斗間で北海道新幹線が開業したのに続き、2030年度末には新函館北斗から札幌までの区間の完成・開業が予定されているほか、航空関係では、道内の7空港（新千歳、稚内、釧路、函館、旭川、帯広、女満別）の一体的運営を通じて空港の機能及び道内航空ネットワークの充実強化が図られるよう、2020年度から一括民間委託による運営が開始されています。

一方、株式会社ブランド総合研究所が発表した「都道府県SDGs調査」及び「地域ブランド調査」によると、住民による愛着度で北海道は2年連続で第1位を獲得したほか、全国で最も魅力的な都道府県として12年連続で第1位を獲得しています。

(2) 弱み

本道は全国の都道府県で最大の83,424 km²の面積を誇り、非常に広大であるが故に、観光地間の距離が長く移動に長い時間を要するほか、空港や鉄道の駅などの交通拠点と観光地との間を結ぶ二次交通が脆弱であることが指摘されています。

一方、観光客の動態としては、本道観光は6月から9月までの夏季に約4割が集中し、閑散期との比較では2倍近い差があるなど、夏季に集中するといった傾向が見られます。

また、本道を訪れる観光客の半数以上が札幌を中心とした道央圏に集中しており、一部の地域では、近年外国人観光客の急増による混雑やマナー違反などのオーバーツーリズムが課題になり始めています。更に、本道を訪れる外国人観光客は、東アジアの中国、韓国、台湾、香港に集中しており、欧米からの来訪については、これらに比べると少ない状況です。

観光人材においては、本道が優位性を発揮できるアウトドア活動については、誰もが安全で快適に楽しめるよう質の高いガイドが必要とされていますが、ガイド等の専門人材が不足しています。

(3) 機会

今後も経済成長を続けるアジア圏の需要拡大を見据えるとともに、「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」の開催や2021年9月にアジアで初の開催となる「ATWS 北海道／日本」などインバウンド¹⁰を含む観光客の増加が期待できるチャンスを迎えるほか、「北海道・北東北の縄文遺跡群」の北海道初となる世界文化遺産登録を契機とした取組が進められています。

また、ICT技術の進展により、デジタル技術と観光資源を融合させ、オンライン等を活用した観光ツアーの開発など、これまでの旅行の態様に捉われない新たなコンテンツも創出されつつあります。

更に、日本政策投資銀行が公表した「DBJ・JTBF アジア・欧米豪 北海道観光に関する訪日外国人旅行者の意向調査」によると、コロナ終息後に訪日したい地域として北海道は東京に次いで第2位となっています。

(4) 脅威

新型コロナウイルス感染症の拡大により私達の生活様式は一変し、感染拡大防止のため人や企業に行動変容を促し、密閉空間、密集場所、密接場面のいわゆる「3密」の回避や社会的距離の確保を意味する「ソーシャルディスタンス」などの実践が求められます。

また、近年発生している台風や胆振東部地震などの自然災害のほか、2009年の新型インフルエンザ(A/H1N1)、2012年の中東呼吸器症候群(MERS)、そして2019年の新型コロナウイルス(COVID-19)等の感染症の発生、国家間の情勢変化により訪日旅行を控える動きが発生するなどの国際政治リスクや、為替相場の変動により急激な円高になると、訪日旅行の割高感が増す為替変動リスク等、様々な要因により観光入込客数は大きな影響を受けます。

更に、気候変動による自然環境の変化は、開花や紅葉、降雪など各地の観光コンテンツについて、鑑賞時期や質の変化などをもたらすおそれがあります。

日本全体において、人口減少・少子高齢化が急速に進む中で、旅行市場の縮小が懸念されているほか、人口減少に伴う生産年齢人口の減少も相まって観光関連業界は慢性的な人手不足に陥っており、観光人材の確保が難しくなっています。

¹⁰ インバウンド：訪日外国人旅行（客）のこと。

2 北海道観光が将来的にめざす姿

こうした分析を踏まえ、長期的な発展の視点から、北海道観光が将来的にめざす姿を次のように定めます。

また、本道の恵まれた自然環境や多様で豊かな歴史・文化から大きな恩恵を受けている観光産業が率先して、社会経済活動と自然環境・文化が共生する「持続的な観光」の構築を目指します。

■ 北海道観光が将来的にめざす姿

オンリーワン！自然・食・文化を活かした観光地

- ◆ 道民・国民・そして世界からも愛される北海道
- ◆ 道民が誇りをもって観光地づくりに関与（HOKKAIDO LOVE！¹¹）
- ◆ アジアに加え、「ATWS 北海道／日本」を契機に欧米からの高い認知度
- ◆ 「ビジネス＋観光」でも快適な滞在型の観光地

いつでも！どこでも！何度でも！

- ◆ 繁閑差（季節・平日休日等）・地域偏在（道央集中）の解消
- ◆ 旅マエ・旅ナカ・旅アト消費の拡大
- ◆ 何度来ても満足できる観光地
- ◆ 質や満足度の高いサービスの提供に向けてのホスピタリティ向上

誰もが安全・安心・快適に滞在

- ◆ 道内客・道外客・外国人が共に楽しめる観光地
- ◆ 国籍・年齢を問わないインフラの整備
- ◆ ハードとソフト両面における安全・安心の確保
- ◆ 道内観光地間を快適に移動できる二次交通
- ◆ 多言語・多様な媒体での迅速かつ正確な情報発信

持続的な観光関連産業の発展

- ◆ 道民の貴重な財産である自然環境や文化を守り育てながら次の世代につなぐ
- ◆ 四季を彩る雄大な自然との共生
- ◆ 高い観光推進機能（マーケティング、プロモーション等）
- ◆ 観光公害への対応と地域住民による観光産業への理解
- ◆ 国内外の人が働きたいと思う職場環境
- ◆ 新たな感染症や災害など不測の事態への強い対応力

¹¹ HOKKAIDO LOVE！：新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い打撃を受けた北海道内各地の観光産業を支援し、観光需要の回復を目的として、北海道エアポート（株）、北海道及び（公社）北海道観光振興機構との連携プロジェクト。「#hokkaidolove」を用いた SNS でのプロモーション等様々な取組を実施。

第5 計画期間内の基本的な考え方

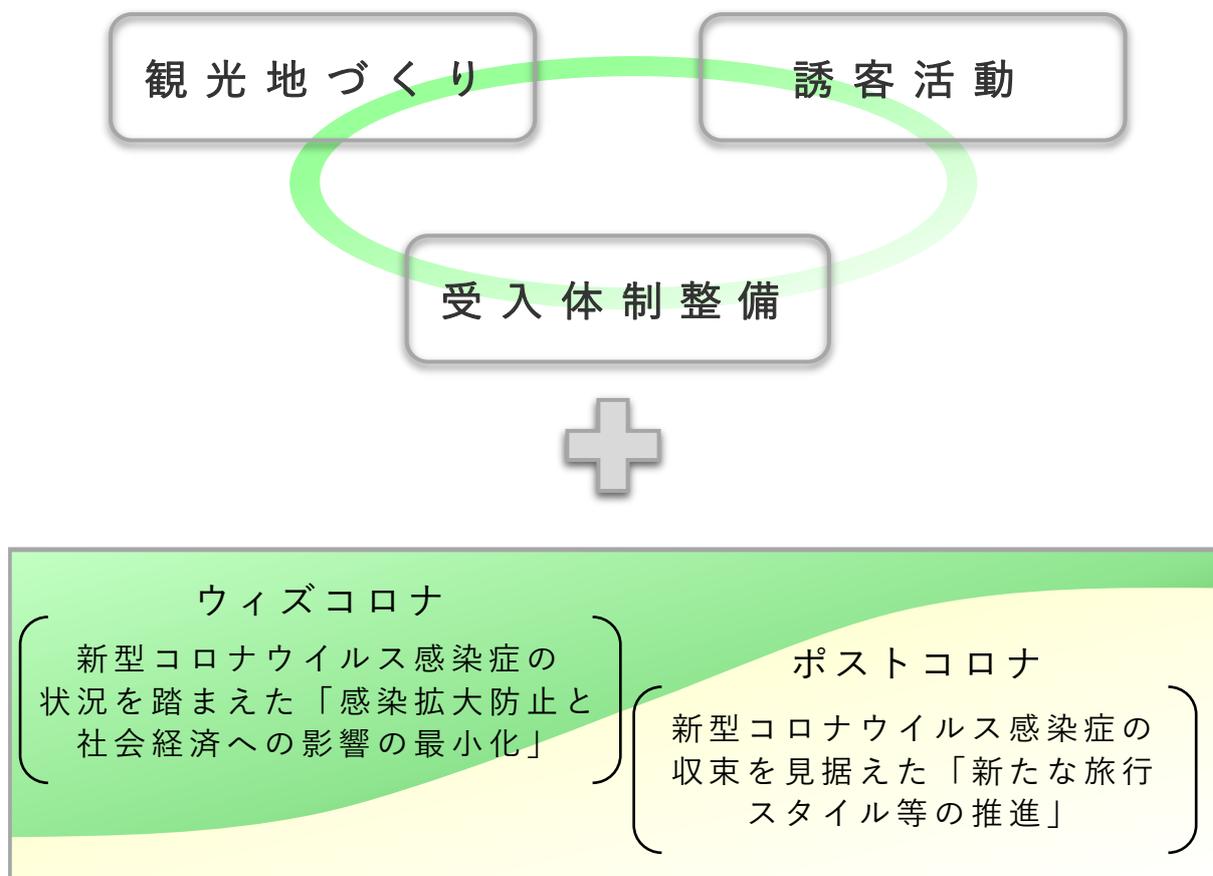
1 目標

新型コロナウイルス感染症により、道内の観光産業は長期間にわたり甚大な影響を受け、危機的な状況に置かれていることから、まずは、観光需要回復を目指すとともに、将来的な発展に向けた準備、新たな需要の獲得に向けた取組を進め、「観光立国北海道」の再構築に向けた取組を進めていきます。

「観光立国北海道」の再構築

2 道の基本的な施策

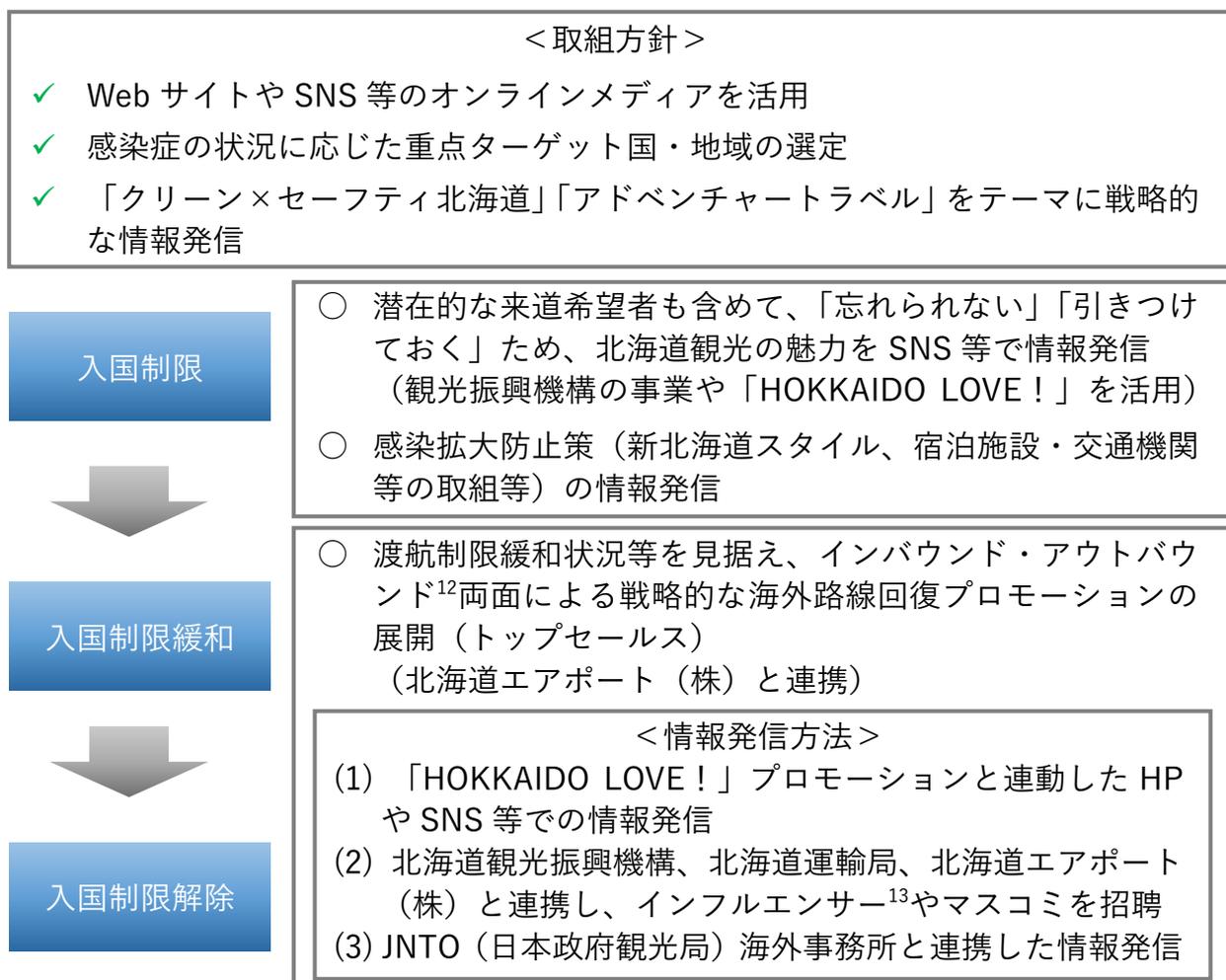
道がこれまで取組を進めてきた「観光地づくり」、「誘客活動」、「受入体制整備」の基本的施策に加え、新型コロナウイルス感染症の収束時期が見通せない中、将来的に北海道観光がめざす姿に向かって、感染症の状況に応じたウィズコロナ・ポストコロナの施策を展開していきます。



3 誘客活動方針

感染症の状況に応じ、道内から国内、海外へと段階的な観光需要の回復を目指した取組を進めていくとともに、海外については、渡航制限緩和状況に応じた戦略的な誘客プロモーションを展開していきます。

■ 海外のプロモーション方針



4 観光地づくり・受入体制整備方針

広大で密になりにくい本道の優位性や、自然や食・文化など本道の魅力を活かし、「安全・安心」で選ばれる観光地づくりを進めるほか、本道の観光産業を支える人材の確保や育成を進めていきます。

¹² アウトバウンド：日本人外国旅行（客）のこと。

¹³ インフルエンサー： SNS 等による情報発信により購買の意思決定に大きな影響を与える人のこと。

第6 施策展開の方向性及び各施策

この計画期間内では次の施策展開の方向性に特に注力していきます。

■ 特に注力していく施策展開の方向性

クリーン×セーフティ北海道

- 北海道スタイル、業種別感染症対策ガイドラインの徹底などによる安全・安心の提供
- 広大な自然、密になりにくいアウトドア環境など本道の価値・優位性を再評価
- 積極的な情報発信
- 環境と共生する観光の推進

量×質の追求

- 人口減少社会における道内観光の高付加価値化
- 地元（道民）からも愛される観光地づくり
- 自然環境・食など本道の観光資源のブランド力強化による新規誘客・リピーターの獲得
- 富裕層向け商品・サービスの充実による質の向上
- AI、IoT等先端技術導入による観光産業の収益構造の改善

旅行者比率のリバランス

- 道民の道内再発見、国内旅行の需要喚起
- 渡航制限解除等を見据えた海外需要の獲得
- 欧米等新規市場の開拓による市場拡大

新しい旅行スタイルの推進

- 本道の自然等を活かしたワーケーションの創造などによる滞在型観光の推進
- 「ATWS 北海道／日本」を契機に本道の自然・文化等の特性を活かしたアドベンチャー・トラベルの造成・発信
- MICE・IRなど新たなインバウンド等の取込方策の検討

観光インフラの強靱化

- 広域観光の拠点としての道内空港等の利活用
- 観光産業を支える人材の確保・育成
- 災害時等に観光客の安全・安心に資する基盤の強化

推進体制の強化

- 観光関係団体等との連携推進
- 観光振興に係る安定的な財源の確保

1 クリーン×セーフティ北海道

「クリーン×セーフティ北海道」は、「北海道スタイル」の徹底などによる安全・安心の提供や広大な自然や密になりにくいアウトドア環境など本道の価値や優位性を再評価し、環境と共生する観光を推進するとともに、積極的な情報発信を行うことにより、『「安全・安心」で選ばれる観光地づくり』を目指していきます。

(1) 北海道スタイルなどの感染拡大防止策の徹底による安全・安心の提供

感染リスクを低減する行動やビジネススタイルを実践する「北海道スタイル」の浸透・定着に向けた取組を促進します。また、「北海道スタイル」に対応した宿泊を伴う教育旅行の支援や、道内客を対象とした旅行商品の割引支援、利用者・事業者双方に徹底した感染拡大防止策を講じていただく「新しい旅のスタイル」の構築や、感染症の状況に応じた圏域内の旅行や非接触移動などの新たな感染防止策も促しながら、感染拡大防止と社会経済活動の影響の最小化に取り組んでいきます。

(主な施策)

- 北海道スタイルに対応した教育旅行の実施促進
- 道内客を対象とした旅行商品の割引支援
- 北海道スタイルの浸透・定着の促進

(2) 広大な自然、密になりにくいアウトドア環境など本道の価値・優位性を再評価

本道の優れた自然環境を保全しながら、快適な利用環境を整備するとともに、新たな資源を発掘しその魅力を伝えることで、自然公園等におけるアウトドア体験の質を高めていきます。

また、誰もが安全・安心にアウトドア活動を楽しむことができる体制を整備するとともに、体験型観光を推進するため、アウトドア資格制度の運営などに取り組むことにより、アウトドア活動を推進していきます。

(主な施策)

- アウトドア活動の受入体制整備
- 自然公園など優れた自然環境の保全及び適正利用の促進と自然公園施設の整備・維持管理

(3) 積極的な情報発信

多様化する観光客ニーズに対応するため、観光地のきめ細かな情報をインターネットやSNS等の訴求力の高い媒体を活用し、迅速かつ幅広く提供するとともに、新型コロナウイルス感染症の発生状況や道が実施する感染防止対策の取組など「安全・安心」で選ばれる積極的な情報発信をしていきます。

また、旅行中に必要な情報を入手できるよう、国内外の旅行者に利用しやすい観光案内拠点の整備・充実に取り組みます。

(主な施策)

- 国内外に向けたメディア・WEB・SNS等を活用した情報発信
- 観光案内拠点の整備・充実

(4) 環境と共生する観光の推進

北海道の貴重な財産である自然環境を損なうことなく守りながら、道民のみならず、北海道を訪れるすべての人々がその豊かさを享受できるように、公共交通機関を利用した観光の推進やEV¹⁴やFCV¹⁵を利用した環境負荷の少ないドライブ観光の促進、「ゼロカーボン北海道¹⁶」など環境に負荷をかけない行動の実現に向けた取組を推進し、環境と共生する観光振興に努めていきます。

(主な施策)

- 観光事業者による脱炭素型ビジネススタイルの取組を促進
- 観光客等に対し、温室効果ガスの排出抑制の協力について啓発活動を推進
- 自然公園など優れた自然環境の保全及び適正利用の促進と自然公園施設の整備・維持管理（再掲）

¹⁴ EV(Electric Vehicle)：電気自動車

¹⁵ FCV(Fuel Cell Vehicle)：燃料電池自動車

¹⁶ ゼロカーボン北海道：道内のCO₂をはじめとする温室効果ガスの排出量と森林等による吸収量のバランスが取れ、環境と経済・社会が調和しながら成長を続ける脱炭素社会のこと。道では2050年までの実現を目指している。

2 量×質の追求

「量×質の追求」は、人口減少による旅行市場縮小懸念や感染拡大防止のための「三密」回避など量の拡大が難しい状況下において、道内観光の高付加価値化を目指すとともに、観光入込客数の8割を超える道内客からも愛される観光地づくりや、自然環境、食など本道の観光資源のブランド力強化による新規誘客・リピーターの獲得、富裕層向け商品・サービスの充実による質の向上、AI、IoTといった先端技術の導入による低コスト化を実現することにより、観光客の様々なニーズに対応できる施策を展開し、「満足度向上と連動した消費単価の向上」を目指していきます。

(1) 人口減少社会における道内観光の高付加価値化

人口減少による道内観光市場の縮小が懸念される中、市場を維持・拡大するため、未だ知られていない地域や季節の魅力を持続可能な形で活用した商品造成の支援やロケ地訪問につながる作品の誘致支援に取り組むとともに、道内観光の付加価値を高め、メディアや国内外のイベント、催事等を活用し北海道ブランドを発信していきます。

また、道内観光に求められるニーズの多様化を受け、高齢者や障がいのある方々へのバリアフリー観光の推進を含め、ムスリム・ベジタリアンなど誰もが安全・安心に楽しめる旅行である「ユニバーサルツーリズム」の推進や、サイクリング周遊拠点の整備等により「サイクルツーリズム」を推進するとともに、農山漁村地域における、自然や文化、人々との交流を楽しむ「グリーン・ツーリズム」など多様なツーリズムを推進していきます。

(主な施策)

- メディアやイベントなどを活用した北海道ブランドの発信
- 北海道へのロケーションの誘致促進
- 高齢者や障がいのある方に配慮したバリアフリー観光の推進
- ムスリム・ベジタリアン等にも対応した食のユニバーサル対応
- サイクルツーリズムの推進
- グリーン・ツーリズムの推進

(2) 地元（道民）からも愛される観光地づくり

道外からの観光客を受け入れる前に、まずは地元（道民）の人が誇りと愛着を持って自然環境や多様で豊かな文化を大切に守りながら、地元を楽しめる観光地づくりを進めていきます。

また、特徴的な文化や歴史を保全し、「民族共生象徴空間」などでのアイヌ文化の発信や「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録を契機とした取組の推進、ジオパークや恐竜・化石、北海道遺産・日本遺産等の魅力的な地域資源を活かした地域づくりの推進など、その意義や価値を広く発信し、本道ならではの観光資源として活用する取組を進めていきます。

更に、「赤れんが庁舎」や「北海道博物館」、「北海道開拓の村」をはじめとする道立施設などの施設の整備や良好な景観・環境形成を図るためのハード面の取組と、若手アーティストの支援などソフト面の両面の取組により、観光資源としても魅力を高め、道外からの誘客促進にもつながる道民からも愛される観光地づくりを進めていきます。

（主な施策）

- 世界文化遺産「北海道・北東北の縄文遺跡群」をはじめとする「北海道の縄文」文化の観光への活用
- アイヌ文化の振興とウポポイ等の文化関連施設を活用した観光振興
- ジオパーク、恐竜・化石、北海道遺産・日本遺産など地域資源の魅力発信
- 文化振興施策の推進
- 道民からも愛される施設・自然環境の整備
- 良好な都市景観・環境形成の促進

(3) 自然環境・食など本道の観光資源のブランド力強化による新規誘客・リピーターの獲得

世界に誇れる知床世界自然遺産をはじめ、国立公園・国定公園など優れた自然環境の保全と自然とのふれあいの場や快適な利用環境を整備するとともに、その魅力を国内外に発信していきます。

また、北海道が優位性を持つ豊かな食の魅力を生かし、観光客の満足度の向上や誘客促進につなげるため、食の安全・安心に関する取組を推進するほか、地元食材の提供、道産小麦を使ったパンやスイーツ、道産ワイン、エゾシカ肉など道産品の高付加価値化の取組や、北海道物産展など食のイベントと連携した食の観光情報の発信などを実施していきます。

（主な施策）

- 自然公園など優れた自然環境の保全及び適正利用の促進と自然公園施設の整備・維持管理（再掲）
- 食の安全・安心に対する取組推進と食の魅力発信
- 地元食材の普及促進とブランド化の促進
- 地場産品を活用した料理・特産品の開発
- 北海道物産展など食のイベントと連携した食の観光情報の発信

(4) 富裕層向け商品・サービスの充実による質の向上

アドベンチャートラベルを嗜好する欧米豪の富裕層をはじめとした、北海道の観光資源に魅力を感じ、来道の可能性のある富裕層に対するマーケティング調査・分析を行い、「高い快適性」や「本物の体験」など富裕旅行者の志向を的確に捉え、戦略的な市場開拓及び観光地づくりを推進していきます。

(主な施策)

- 富裕旅行市場の開拓



(5) AI、IoT 等先端技術導入による観光産業の収益構造の改善

観光振興施策を検討する上で、重要な基礎となる観光入込客数や消費額、観光客動態調査などの観光統計データを、先端技術も活用しながら広く調査・収集し、迅速かつ効果的に分析していくとともに、デジタル技術を活用し、DX（デジタルトランスフォーメーション）推進等により地域を活性化し、高い国際競争力を持った観光地づくりを推進していきます。

(主な施策)

- マーケットデータの収集・分析と戦略づくり
- スマートリゾートの推進
- MaaS¹⁷等シームレス交通の全道展開

¹⁷ MaaS (Mobility as a Service) : 「マース」と読み、地域住民や旅行者一人一人の旅行単位での移動ニーズに対応して、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせて検索・予約・決済等を一括で行うサービスであり、観光や医療等の目的地における交通以外のサービス等との連携により、移動の利便性向上や地域の課題解決にも資する重要な手段となるもの。

3 旅行者比率のリバランス

「旅行者比率のリバランス」では、道内観光を支える道民による道内旅行需要を改めて見直すとともに、道外観光客の旅行需要を喚起しつつ、地域偏在や季節偏在などの課題解決につながる取組を進めます。また、訪日外国人来道者については、渡航制限解除等を見据えた海外需要の獲得を目指し、欧米や東南アジアなど東アジア以外からの観光客をより増加させるなど、「感染症の状況に応じた誘客対象の最適化」を目指していきます。

(1) 道民の道内再発見、国内旅行の需要喚起

北海道の観光入込客数の8割以上を占める道民が道内の魅力を再発見し、共有する仕組みづくりと、更なる道内旅行を促進するために、観光地づくりやプロモーション活動、道の駅や高速道路を活用した観光の推進などに取り組みます。

道外客については、新規誘客とリピーターを拡大させるため、多様化するニーズに対応した観光メニューの提供や、地域の特性を生かした観光資源の発掘・磨き上げなどの観光地づくり、顧客満足度を高める受入体制の整備、メディアやSNS等様々な媒体を通じ、本道を何度も訪れている「北海道ファン」に対しても、地域偏在解消にも資する各地域の情報を提供するなど情報発信に取り組みます。また、イベントなどを活用したプロモーションに取り組むとともに、将来的にリピーターとなり得る児童や生徒などの教育旅行の誘致促進に取り組んでいきます。

(主な施策)

- HOKKAIDO LOVE!プロジェクトの推進
- 地域の魅力を活かした観光地づくりの推進
- 戦略的な国内プロモーションの展開
- 教育旅行の誘致促進

(2) 渡航制限解除等を見据えた海外需要の獲得

ウィズコロナ期の入国制限時には、潜在的な来道希望者も含めて「忘れられない」、「引きつけておく」ため、北海道観光の魅力をSNSや海外事務所などの各現地事務所から情報発信を行うとともに、渡航制限解除後を見据えた観光地づくりや受入体制整備を進めます。

また、ポストコロナ期の入国制限緩和から解除に向けては、海外路線の就航再開・新規路線誘致に向けたインバウンド・アウトバウンド両面による海外路線の誘致等に取り組むとともに、北海道観光振興機構、北海道運輸局、北海道エアポート社等と連携したプロモーションに取り組みます。

(主な施策)

- 外国人観光客にとって魅力ある観光地づくりの推進
- 海外現地での情報発信・相互交流の強化
- 入国制限解除状況に応じた段階的な海外プロモーションの展開
- インバウンド・アウトバウンド両面による戦略的な海外路線の誘致

(3) 欧米等新規市場の開拓による市場拡大

欧米市場の開拓を進めるため、アドベンチャートラベルを推進するとともに、魅力的な観光地づくりと受入体制整備を進めていきます。また、宿泊施設が十分でなかった地域において民泊を活用した滞在型観光を促進するとともに、持続的な北海道観光の市場拡大のため、マーケットデータを分析し、新たな市場獲得に向けた施策検討に取り組みます。

(主な施策)

- アドベンチャートラベルの推進をはじめとした欧米市場の開拓
- 新たな滞在型観光の促進
- 新規市場開拓に向けた分析と施策検討

4 新しい旅行スタイルの推進

「新しい旅行スタイルの推進」では、本道の豊かで優れた自然環境等を活かしたワーケーションの推進や、「ATWS 北海道／日本」を契機に本道の自然・文化等の特性を活かしたアドベンチャートラベルの造成・発信のほか、新たなインバウンドをはじめとする道外からの旅行客の取込方策の検討を進めるなど、長期滞在が促進され、繁忙期、閑散期の差の解消、及び観光総消費額を増加させる「新たな北海道観光価値の創出」を目指していきます。

(1) 本道の自然等を活かしたワーケーションの創造などによる滞在型観光の推進

コロナ禍により顕在化したワーケーション¹⁸需要を取り込むため、地域におけるワーケーション滞在中の余暇を満喫できる観光コンテンツの造成、磨き上げやプロモーションの支援をするなど、本道の豊かで優れた自然環境等を活かしたワーケーション等の滞在型観光を推進することで、平日観光の促進や「ビジネス+観光市場」の取り込みを目指します。

(主な施策)

- ワーケーションの推進
- スポーツ合宿の誘致



¹⁸ ワーケーション：Work（仕事）と Vacation（休暇）を組み合わせた造語。テレワーク等を活用し、リゾート地や温泉地、国立公園等、普段の職場とは異なる場所で余暇を楽しみつつ仕事を行うこと。

(2) 「ATWS 北海道／日本」を契機に本道の自然・文化等の特性を活かしたアドベンチャートラベルの造成・発信

「ATWS 北海道／日本」の開催を契機として、本道ならではの自然、文化及び歴史を体験できるコンテンツで構成される、高品質で収益性の高い旅行商品の造成支援を進める一方、ガイド能力の向上、道内外の関係者とのネットワークの構築及び欧米豪へのプロモーションを積極的に行うことにより、本道がアドベンチャートラベルの適地として認識されるよう取り組みます。

(主な施策)

- アドベンチャートラベル商品の造成及びプロモーション
- 各種アウトドアガイド等の能力の向上

(3) MICE・IRなど新たなインバウンド等の取込方策の検討

ポストコロナを見据えた、新たなインバウンドをはじめとする道外からの旅行者を獲得するため、北海道観光が将来的にめざす姿の実現に向けた課題の解決に資する、新たなインバウンド等の取込方策を検討し、関連する施策を展開していきます。

MICE¹⁹は、国内外から多くの参加者が集い、社会経済活動への波及など幅広い効果が期待されることから、多様化する主催者ニーズに応じた受入環境の充実や地域資源を活かした北海道ならではのMICEの提案などに取り組むとともに、地域の取組と連携しながら、本道の価値や優位性を活かした戦略的な誘致の活動に取り組みます。

IR²⁰は、交流人口や観光消費の増加はもとより、民間投資や域内需要の拡大など、全道各地に幅広い効果を創出するプロジェクトであり、本道の持続的な発展に寄与する可能性が期待されることから、感染症対策や施設機能、効果、懸念される社会的影響への対策等を示した「北海道らしいIRコンセプト」を構築するなど、計画的に取り組めます。

(主な施策)

- 新たなインバウンド等の取込方策の検討
- 本道各地域の特色を活かしたMICE誘致の推進
- 北海道らしいIRコンセプトの構築

¹⁹ MICE：「マイルス」と読み、企業等の会議（Meeting）、企業等の行う報奨・研修旅行（Incentive Travel）、国際機関・団体、学会等が行う国際会議（Convention）、展示会・見本市、イベント（Exhibition/Event）の頭文字のことであり、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称。

²⁰ IR（Integrated Resort、特定複合観光施設）：カジノ施設及び会議場施設、レクリエーション施設、展示施設、宿泊施設その他の観光の振興に寄与すると認められる施設が一体となっている施設であって、民間事業者が設置及び運営するもの。（特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律（平成30年法律第80号）第2条第1項）

5 観光インフラの強靱化

「観光インフラの強靱化」では、広域観光の拠点としての道内空港等の利活用や観光産業を支える人材の確保や育成、災害時等に観光客の安全・安心に資する基盤の強化などで地域における観光インフラの充実を目指していきます。

(1) 広域観光の拠点としての道内空港等の利活用

航空路線の新規就航・拡大、クルーズ船の寄港促進、フェリー、北海道新幹線の利用促進など、陸海空路からの道へのアクセス充実及び各拠点の整備を図るとともに、MaaS等シームレス交通の推進や交通事業者の連携強化、高規格幹線道路網の形成、鉄道の輸送機能等の充実など二次交通の利便性向上に取り組むことにより、来道者の増加と道内周遊促進を目指します。

また、道内7空港の一括民間委託を契機に、空港を核とした広域観光の振興を促進していきます。

(主な施策)

- 航空ネットワークの充実・強化
- クルーズ船の道内港への寄港促進
- 北海道新幹線の利用促進及び青函共用走行区間等の高速化や札幌開業に向けた取組
- MaaS等シームレス交通の全道展開
- 広域連携・周遊観光の促進

(2) 観光産業を支える人材の確保・育成

北海道観光を支える人材を確保するため、新規学卒者や観光産業への転職希望者と観光事業者とのマッチング支援や、就職希望者への訓練等を実施するほか、観光関連の従事者に対しては、外国人対応も含めたおもてなし力や専門性を高めるためのセミナー・研修等を開催することにより、道の観光人材の底上げを図るとともに、アドベンチャートラベルを推進していく上で必要不可欠な「アウトドアガイド」、「ツアーオペレーター」、「スルーガイド」等の関連事業者の育成を進めていきます。

また、子どもや学生を対象としたおもてなし体験等の啓発活動を実施することにより、道民ひとりひとりの機運醸成と、観光振興に寄与する将来の担い手の創出を図ります。

(主な施策)

- 観光人材のマッチング支援
- 観光人材のスキル向上
- 外国人観光客対応者の技術向上支援
- AT関連事業者の育成
- 将来の担い手の創出と道民意識の醸成

(3) 災害時等に観光客の安全・安心に資する基盤の強化

防災・減災のための観光関連施設の整備や医療機関による外国語対応の支援を図るとともに、災害等の発生時に帰宅・帰国が困難な観光客のために、多言語での情報発信や避難場所等の提供などの緊急的な支援を実施するための整備を進めていきます。

(主な施策)

- 観光関連施設の基盤強化
- 外国人患者受入れ体制の整備
- 観光客緊急サポートステーションの整備と適時・適切な情報発信

6 推進体制の強化

施策を推進する体制強化のため、観光関係団体との連携や安定的な財源の確保に向けた検討が必要です。

(1) 観光関係団体等との連携推進

各市町村、観光協会、DMO等による観光地づくりや観光地経営の視点に立った観光振興を支援するとともに、地域産業を支える多様な関係者が一体となって、観光地づくりを進めていきます。

(主な施策)

- 国、市町村、観光協会、DMO等の観光関係団体等との連携の強化
- 観光地経営能力の向上支援
- 地域の魅力を活かした観光地づくりの推進

(2) 観光振興に係る安定的な財源の確保

北海道がより安全で魅力ある観光地を目指すため、将来にわたる安定した観光財源の確保に向けて、新税の導入について慎重に検討を進めます。

7 その他『「観光立国北海道」の再構築』に資する施策

(1) 持続可能な観光への取組

UNWTO では、持続可能な観光を「訪問客、産業、環境、受け入れ地域の需要に適合しつつ、現在と未来の経済、社会、環境への影響に配慮した観光」と定義しています。本計画の施策の推進に当たっては、2020年6月に観光庁及びUNWTO 駐日事務所より公表された、持続可能な観光地マネジメントの促進を目的として、各地方自治体や観光地域づくり法人（DMO）等が活用するための観光指標「日本版持続可能な観光ガイドライン（JSTS-D）」の考え方に沿って、マネジメント、社会経済、文化、環境の四つの分野に配慮した取組を進めます。

なお、「日本版持続可能な観光ガイドライン（JSTS-D）」はSDGsの全17の目標に対応するよう開発されていることから、本取組そのものがSDGs達成への貢献にもつながります。



(2) 観光関連施設の充実

多様な宿泊ニーズに応えるため安全・安心な民泊の推進や、観光関連施設の新増設や観光客の受入体制の整備を行う中小企業者への必要な資金の融資、国外からの投資促進をすることで、観光関連施設等の整備を促進していきます。

(主な施策)

- 安全・安心な民泊の推進
- 海外からの投資促進
- 融資制度の活用による観光関連施設等の整備促進